



道農連

2015年6月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

28年度国費予算概算要求にむけて/第3回執行委員会・農政改革実現委員会合同会議
道農連は6月30日、第3回執行委員会・第1回農政改革実現委員会合同会議を開き、28年度国費予算概算要求にむけた基本農政や部門別の政策提言事項、当面するTPP交渉対策などについて協議した。基本農政では、「28年度農林水産予算概算要求における食料・農業・農村政策に関する提言(素案)」を示し、地区討議を経たうえで7月23日の第4回(移動)執行委員会で政策提言を決定するとした。

TPP交渉対策では、首席交渉官会合や閣僚会合の開催日程などを見極めながら関係団体などと連携を図り、中央要請などを実施していくとした。また、組織独自の行動として、7月14日に道選出国會議員などに、「TPP合意断固反対・交渉即時脱退」を求める緊急要請を行うことを決めた。

第2回畑作・野菜対策委員会を開催

道農連は6月2日、第2回畑作・野菜対策委員会で、畑作・野菜政策や27年産てん菜取引条件交渉などについて協議した。

畑作・野菜政策についての協議では、28年度国費予算概算要求に向けて持続可能な畑作・野菜政策の確立等に関する提言案を示した。具体的には、経営所得安定対策など他の作物と共通する課題の他、28年度国費予算に係る、てん菜・馬鈴しょや麦、大豆、野菜などの個別品目の課題を中心に提言事項をまとめた。

なお、提言事項は、地区討議を踏まえ、第3回執行委員会・第1回農政改革実現委員会で決定し、7月15・16日で中央要請を行うとした。

第2回米・水田農業対策委員会を開催

道農連は6月5日、第2回米・水田農業対策委員会を開催し、27年産米の需給適正化対策に全力で取り組むとともに、本年8月で試験上場の延長期間を終える米先物取引の廃止を強く求めることを決めた。

需給適正化対策では、最低でも生産数量目標を達成し、少しでも「自主的取組参考値」に近づけるよう、行政機関や系統農協にさらなる深堀を求めるとした。

また、米先物取引は、投資家の思惑で相場が左右され、米の需給などを阻害する恐れや計画生産との整合性がとれないなどの問題点があると集約。7月13・14日に農水省などに廃止を求める中央要請を実施することを決めた。

6月の活動記録(上記以外)

- 15日 新たな果樹農業振興基本方針に係る北海道ブロック会議
- 16日 てん菜協会 てん菜育成状況等現地圃場調査(～17日)
- 18日 第1回組織・財政委員会
- 23日 道農連女性書記の会幹事会
- 29日 三役会議

7月の活動予定

- 2日 剣淵農民連盟研修来局
- 3日 北海道「農」ネットワーク総会・研修会(～4日)
- 6日 TPP交渉に関する緊急要請(オール北海道)
- 7日 農林水産政策研究所・吉井氏と意見交換
- 10日 第2回TPP問題を考える道民会議幹事会
美瑛町農民連盟学習会
- 13日 TPP・米先物取引対策等中央行動(～14日)
- 15日 酪農・畜産対策第1次中央行動(～16日)
畑作・野菜対策中央行動(～16日)
- 17日 第1回てん菜・てん菜糖合理化検討委員会
- 23日 第4回(移動)執行委員会【網走】(～24日)
- 31日 中間監査

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで